



## 2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月10日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-420-0303  
 定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年11月13日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	3,992	△1.9	22	7.3	45	107.7	22	—
2018年8月期	4,069	2.9	21	—	21	—	1	—

(注) 包括利益 2019年8月期 22百万円 (—%) 2018年8月期 1百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	12.06	—	4.9	3.0	0.6
2018年8月期	0.99	—	0.4	1.4	0.5

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	1,501	456	30.4	247.39
2018年8月期	1,523	438	28.8	237.62

(参考) 自己資本 2019年8月期 456百万円 2018年8月期 438百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	95	29	△99	530
2018年8月期	△64	△44	△3	504

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 3	% 200.6	% 0.8
2019年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5	24.9	1.2
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		27.3	

### 3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,026	△1.5	△12	—	△6	—	△10	—	△5.62
通期	4,092	2.5	24	7.6	29	△35.8	20	△8.8	10.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年8月期	1,843,800株	2018年8月期	1,843,800株
2019年8月期	436株	2018年8月期	181株
2019年8月期	1,843,442株	2018年8月期	1,843,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	3,253	△3.2	38	△40.3	42	58.8	19	123.1
2018年8月期	3,361	3.9	64	—	26	—	8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	10.76	—
2018年8月期	4.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	1,360	468	34.4	254.13
2018年8月期	1,394	452	32.5	245.66

(参考) 自己資本 2019年8月期 467百万円 2018年8月期 452百万円

2. 2020年8月期の個別業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,670	2.4	10	△76.9	7	△76.1	4.11
通期	3,370	3.6	27	△35.9	18	△4.4	10.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しています。また、個人消費におきましても、消費税増税にむけた駆け込み需要等もあり、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、原油価格の高騰、消費税増税後の買い控えの懸念、天災による地域経済への影響等、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、2019年8月末現在で、1都4県75エリアで75版を発行、週間の発行部数は約292万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、配布エリアの見直しを行い、経営資源の選択と集中を行うとともに、分業とシステムを活用した営業活動の最適化を行っております。また、時流に応じた企画特集を組むことで読者・顧客のニーズを掘り起こし、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」やSNSサービスなど、ちいき新聞紙面と他サービスを連動することで広告効果を高める取組を推進しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」の広告効果をより高めるために、読者向けに特化したサイト「ショッパー電子版」との連動を積極的に進めております。また、採算性についても引き続き注視し、経営資源の効率的な活用に努めております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。

その他事業につきましては、WEB事業、業者紹介サービス事業、主催公演事業といった新規事業に経営資源を投下し、育成を図っております。特に業者紹介サービスにおいては、「ちいき新聞の外壁塗装」、「ちいき新聞の外構・エクステリア」がいずれも、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており、順調に成長をしております。同サービスにつきましては今後、さらにサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等WEB関連は好調だったものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業は発行回数が少なく3,992,159千円(前年同期比1.9%減)と減少いたしました。原価のコントロールと販売費及び一般管理費の圧縮及び保険解約益があり経常利益は45,447千円(前年同期比107.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は22,235千円(前年同期比1,109.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの次期においては、ショッパー社の黒字化に向け営業活動の強化、経費の適正管理を行うとともに、地域新聞社の配布エリアに関しても見直しを行い、経営資源の選択と集中を行います。また、フリーペーパー市場の競争は激しさを増しており、インターネット広告の成長も加速していることから、地域新聞社の新聞等発行事業では、読者向けサイト「ちいき新聞web」やSNS・ジオターゲティング広告との連動により、既存の紙面広告に付加価値を与えることで広告効果の向上を目指してまいります。また、新規事業の柱を増やすため、引き合いの多い求人媒体事業・WEB事業、業者紹介サービス事業については次期に投資を増やし、規模の拡大に努めてまいります。ショッパー社の施策としましては、新聞等発行事業では人材の採用・育成により、地場の顧客のニーズに合った提案を行い、取引数の増加を目指してまいります。また、「公演チケット取扱事業」を強化するとともに、自社での「主催イベント事業」も増やすことで売上拡大を図ってまいります。更に業務改善アプリのRPA、業務管理ツールによるシステム化等による事業活動の最適化をさらに推進し、生産性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4,092,341千円(前年同期比2.5%増)、経常利益29,197千円(前年同期比35.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,273千円(前年同期比8.8%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## A. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22,159千円減少し1,501,534千円となりました。これは、主に現金及び預金が25,913千円増加しましたが、投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が28,782千円減少、ソフトウェアが12,403千円減少したことによります。

## B. 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ49,917千円増加し683,363千円となりました。これは、主に未払金が7,403千円減少しましたが、未払法人税等が28,065千円増加、未払費用が24,620千円増加、買掛金が7,099千円増加したことによります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ90,039千円減少し362,126千円となりました。これは、主に長期借入金が79,992千円減少したほか、リース債務が11,751千円減少したことによります。

## C. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17,962千円増加し456,045千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益22,235千円の計上、配当金の支払いにより3,687千円減少、自己株式の取得により586千円減少したことによります。

1株当たり純資産は、247円39銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、25,913千円増加し530,258千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

## A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、95,483千円となりました。これは、主に保険解約損益（22,101千円）等がありましたが、税金等調整前当期純利益（45,264千円）、減価償却費（36,848千円）、未払費用の増加（24,620千円）等があったことによるものであります。

## B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、29,938千円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（200,600千円）等がありましたが、定期預金の払戻による収入（200,000千円）、保険積立金の解約による収入（51,836千円）等があったことによるものであります。

## C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、99,509千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出（79,992千円）、ファイナンス・リース債務の返済による支出（15,258千円）、配当金の支払（3,672千円）、自己株式の取得による支出（586千円）があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	54.7	33.5	27.2	28.8	30.4
時価ベースの自己資本比率	62.2	53.6	46.9	65.1	109.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	—	—	—	2.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	17.4	—	—	—	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
4. 2016年8月期、2017年8月期、2018年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

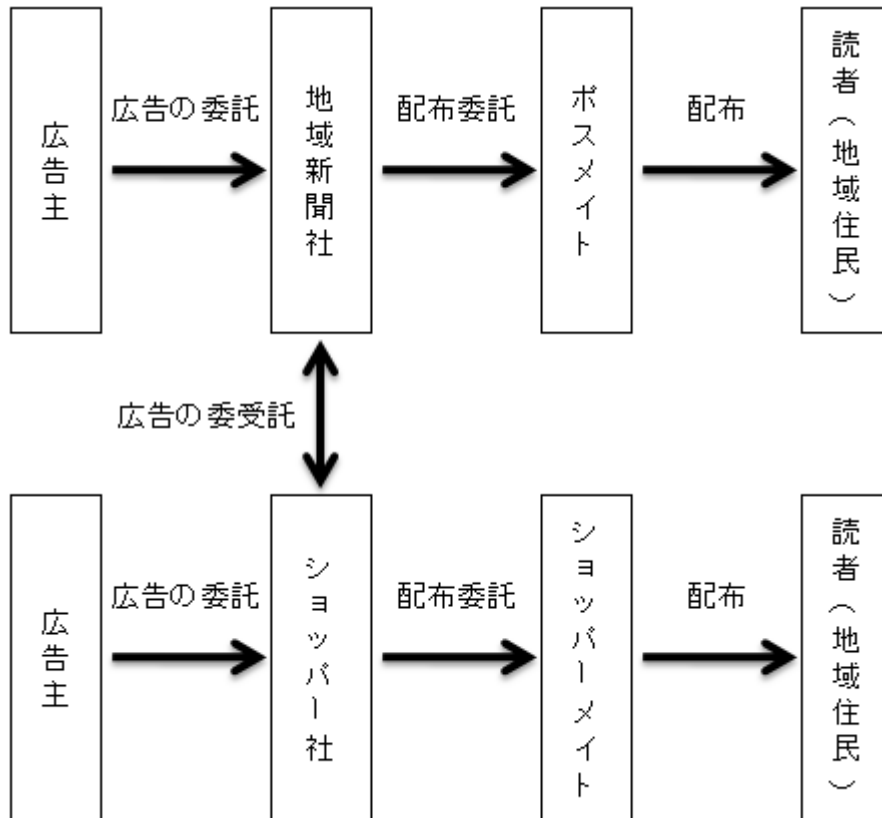
当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、個別ベースで前事業年度より1円多く1株当たり3円の普通配当を実施することにいたしました。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社1社（ショッパー社）により構成されており、新聞等発行事業、折込チラシ配布事業、販売促進総合支援事業及びその他の事業の四つの事業を基本事業領域としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	704,345	730,258
売掛金	438,144	436,560
商品及び製品	76	41
仕掛品	12,097	12,122
貯蔵品	1,289	1,015
前払費用	28,588	25,813
繰延税金資産	8,758	—
その他	24,895	23,049
貸倒引当金	△3,100	△2,100
流動資産合計	1,215,096	1,226,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,233	85,583
減価償却累計額	△55,125	△59,969
建物(純額)	30,107	25,613
機械及び装置	15,571	23,205
減価償却累計額	△5,286	△8,956
機械及び装置(純額)	10,284	14,249
車両運搬具	3,731	3,731
減価償却累計額	△3,729	△3,730
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	37,678	41,929
減価償却累計額	△31,121	△33,925
工具、器具及び備品(純額)	6,556	8,004
リース資産	38,442	38,442
減価償却累計額	△8,922	△15,272
リース資産(純額)	29,520	23,170
有形固定資産合計	76,470	71,038
無形固定資産		
ソフトウェア	35,868	23,465
ソフトウェア仮勘定	—	5,400
リース資産	8,815	3,247
その他	0	0
無形固定資産合計	44,684	32,113
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,724	58,507
その他	155,467	122,184
貸倒引当金	△8,749	△9,072
投資その他の資産合計	187,442	171,619
固定資産合計	308,597	274,771
資産合計	1,523,694	1,501,534

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	145,953	153,053
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
リース債務	16,552	11,751
未払金	309,267	301,863
未払費用	12,584	37,205
未払法人税等	7,589	35,654
賞与引当金	2,465	2,721
ポイント引当金	800	700
返品調整引当金	2,540	270
その他	55,701	60,150
流動負債合計	633,445	683,363
固定負債		
長期借入金	225,012	145,020
リース債務	31,627	19,875
退職給付に係る負債	171,960	175,087
資産除去債務	19,101	19,170
その他	4,463	2,972
固定負債合計	452,165	362,126
負債合計	1,085,610	1,045,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	101,925	120,474
自己株式	△67	△654
株主資本合計	438,083	456,045
純資産合計	438,083	456,045
負債純資産合計	1,523,694	1,501,534



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	4,069,740	3,992,159
売上原価	1,147,942	1,096,141
売上総利益	2,921,798	2,896,018
返品調整引当金戻入額	5,620	2,540
返品調整引当金繰入額	2,540	270
差引売上総利益	2,924,878	2,898,288
販売費及び一般管理費	2,903,575	2,875,438
営業利益	21,302	22,850
営業外収益		
受取利息	100	32
受取手数料	331	46
保険解約益	296	22,811
助成金収入	2,063	2,194
違約金収入	508	—
物品売却益	499	147
その他	978	1,215
営業外収益合計	4,777	26,447
営業外費用		
支払利息	4,155	3,134
保険解約損	—	710
その他	40	5
営業外費用合計	4,196	3,850
経常利益	21,884	45,447
特別損失		
減損損失	1,625	183
リース解約損	1,016	—
特別損失合計	2,642	183
税金等調整前当期純利益	19,241	45,264
法人税、住民税及び事業税	8,974	32,052
法人税等調整額	8,429	△9,024
法人税等合計	17,403	23,028
当期純利益	1,837	22,235
親会社株主に帰属する当期純利益	1,837	22,235

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	1,837	22,235
包括利益	1,837	22,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,837	22,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	103,775	△67	439,933	439,933
当期変動額						
剰余金の配当			△3,687		△3,687	△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,837		1,837	1,837
自己株式の取得				0	0	0
当期変動額合計	－	－	△1,849	0	△1,849	△1,849
当期末残高	203,112	133,112	101,925	△67	438,083	438,083

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	101,925	△67	438,083	438,083
当期変動額						
剰余金の配当			△3,687		△3,687	△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,235		22,235	22,235
自己株式の取得				△586	△586	△586
当期変動額合計	－	－	18,548	△586	17,962	17,962
当期末残高	203,112	133,112	120,474	△654	456,045	456,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,241	45,264
減価償却費	48,913	36,848
減損損失	1,625	183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,648	△677
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	256
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△1,477	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,120	3,126
保険解約損益(△は益)	△255	△22,101
受取利息	△100	△32
支払利息	4,155	3,134
リース解約損	1,016	—
売上債権の増減額(△は増加)	△36,804	1,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,792	283
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,956	7,099
未払金の増減額(△は減少)	54,256	△7,664
未払費用の増減額(△は減少)	△83,467	24,620
前受金の増減額(△は減少)	△41,942	1,358
その他	△24,711	13,155
小計	△53,777	106,022
利息の受取額	889	32
利息の支払額	△4,155	△3,134
法人税等の支払額	△7,146	△7,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,191	95,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,600	△200,600
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△16,980	△12,419
無形固定資産の取得による支出	△24,839	△5,910
従業員に対する貸付けによる支出	△650	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,481	1,186
保険積立金の積立による支出	△6,115	—
保険積立金の解約による収入	567	51,836
敷金及び保証金の差入による支出	△101	△1,586
敷金及び保証金の回収による収入	2,216	521
長期前払費用の取得による支出	△3,327	△3,090
資産除去債務の履行による支出	△1,907	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,255	29,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,326	△79,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,394	△15,258
自己株式の取得による支出	0	△586
配当金の支払額	△3,664	△3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△99,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,831	25,913
現金及び現金同等物の期首残高	616,176	504,345
現金及び現金同等物の期末残高	504,345	530,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	237.62円	247.39円
1株当たり当期純利益金額	0.99円	12.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	438,083	456,045
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	438,083	456,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,843,619	1,843,364

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,837	22,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,837	22,235
期中平均株式数(株)	1,843,620	1,843,442

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。